

確定申告書（第1表）のチェックポイント～個別対応・一括比例配分・全額控除～

この用紙はとじこまないでください。

G K 0 3 0 4

第3-(1)号様式

令和 年 月 日	税務署長殿
納税地 (フリガナ) 名称 又は屋号	(電話番号 - -)
個人番号 又は法人番号	③補助金の対象期間が、含まれているか ご確認ください。
代表者氏名 又は氏名	

一連番号	
申告年月	①「第一表」と記載されているか ご確認ください。
申告区	
通信日付印	確認
個人番号カード 通知カード・運転免許証 その他()	確認
指導年月日	相談 区分1 区分2 区分3
令和 年 月 日	

第一表

課税期間分の消費税及び地方消費税の(確定)申告書

自 平成 年 月 日
令和 年 月 日

至 令和 年 月 日

中間申告 自 平成 年 月 日
令和 年 月 日

の場合の
対象期間 至 令和 年 月 日

令和元年十月一日以後終了課税期間分(一般用)

この申告書による消費税の税額の計算		
課税標準額 ①		②「消費税」の「確定」申告書であるか ご確認ください。
消費税額 ②		
控除過大調整税額 ③		
控除対象仕入税額 ④		
返還等対価に係る税額 ⑤		
貸倒れに係る税額 ⑥		
控除税額小計 (④+⑤+⑥) ⑦		
控除不足還付税額 (⑦-②-③) ⑧		
差引税額 (②+③-⑦) ⑨	00	
中間納付税額 ⑩	00	
納付税額 (⑨-⑩) ⑪	00	
中間納付還付税額 (⑩-⑨) ⑫	00	
この申告書が修正申告である場合 既確定税額 ⑬		
差引納付税額 ⑭	00	
課税売上割 課税資産の譲渡等の対価の額 ⑮		
課税売上割 資産の譲渡等の対価の額 ⑯		
この申告書による地方消費税の税額の計算		
地方消費税の課税標準となる消費税 控除不足還付税額 ⑰		
差引税額 ⑱	00	
還付額 ⑲		
納税額 ⑳	00	
中間納付譲渡割額 ㉑	00	
納付譲渡割額 (㉑-㉒) ㉒	00	
中間納付還付譲渡割額 (㉒-㉑) ㉓	00	
この申告書が修正申告である場合 既確定譲渡割額 ㉔		
差引納付譲渡割額 ㉕	00	
消費税及び地方消費税の合計(納付又は還付)税額 ㉖		

付記事項	割賦基準の適用	<input type="checkbox"/>	有	<input type="checkbox"/>	無	31
	延払基準等の適用	<input type="checkbox"/>	有	<input type="checkbox"/>	無	32
	工事進行基準の適用	<input type="checkbox"/>	有	<input type="checkbox"/>	無	33
	現金主義会計の適用	<input type="checkbox"/>	有	<input type="checkbox"/>	無	34
参考事項	課税標準額に対する消費税額の計算の特例の適用	<input type="checkbox"/>	有	<input type="checkbox"/>	無	35
	控除計算方法	課税売上高5億円超又は課税売上割合95%未満	<input type="checkbox"/>	個別対応方式	一括比例配分方式	41
	上記以外		<input type="checkbox"/>	全額控除		
項目	基準期間の課税売上高					千円
	④控除額の計算方法を確認してください。					
	個別対応方式 ⇒ 報告書別紙 A					
	一括比例配分方式 ⇒ 報告書別紙 B					
	全額控除 ⇒ 報告書別紙 C					
還付を受ける金受附機	銀行 本店・支店					
	金庫・組合 出張所					
	農協・漁協 本所・支所					
預金口座番号						
ゆうちょ銀行の貯金記号番号						
郵便局名等						
※税務署整理欄						
税理士名	(電話番号 - -)					
<input type="checkbox"/>	税理士法第30条の書面提出有					
<input type="checkbox"/>	税理士法第33条の2の書面提出有					

OCR入力用(この用紙は機械で読み取ります。折ったり汚したりしないでください。)

⑪・⑫又は⑬・⑭の記入をお忘れなく。

㉖ = (㉑+㉒) - (㉓+㉔+㉕)・修正申告の場合㉖ = ㉑+㉒
㉖が還付税額となる場合はマイナス「-」を付してください。

確定申告書（第1表）のチェックポイント～簡易課税方式～

この用紙はとじこまないでください。

③-1「〇簡」と記載されているかご確認ください。

第3-(3)号様式

令和 年 月 日	税務署長殿
納税地	(電話番号 - -)
(フリガナ) 名称 又は屋号	
個人番号 又は法人番号	
(フリガナ) 代表者氏名 又は氏名	

※ 一連番号	
申告年月	
申告区	
通信日付印	
確認	
確認書類	
個人番号カード 通知カード・運転免許証 その他()	
指 導 年 月 日	
相 談 区 分 1	
区 分 2	
区 分 3	
令和	

OCR入力用（この用紙は機械で読み取ります。折ったり汚したりしないでください。）

④補助金の対象期間が、含まれているかご確認ください。

①「第一表」と記載されているかご確認ください。

第一表

自 平成 年 月 日
令和 年 月 日

課税期間分の消費税及び地方消費税の(確定)申告書

(中間申告 自 平成 年 月 日
の
対象期間 至 令和 年 月 日)

令和元年十月一日以後終了課税期間分(簡易課税用)

この申告書による消費税の税額の計算	
課税標準額 ①	②「消費税」の「確定」申告書であるか ご確認ください。
消費税額 ②	
貸倒回収に係る消費税額 ③	
控除対象仕入税額 ④	
返還等対価に係る税額 ⑤	
貸倒れに係る税額 ⑥	
控除税額小計 (④+⑤+⑥) ⑦	
控除不足還付税額 (⑦-②-③) ⑧	
差引税額 (②+③-⑦) ⑨	0 0
中間納付税額 ⑩	0 0
納付税額 (⑨-⑩) ⑪	0 0
中間納付還付税額 (⑩-⑨) ⑫	0 0
この申告書が修正申告である場合 既確定税額 ⑬	
差引納付税額 ⑭	0 0
この課税期間の課税売上高 ⑮	
基準期間の課税売上高 ⑯	
この申告書による地方消費税の税額の計算	
地方消費税の課税標準となる消費税額 控除不足還付税額 ⑰	
差引税額 ⑱	0 0
譲渡割額 還付額 ⑲	
納税額 ⑳	0 0
中間納付譲渡割額 ㉑	0 0
納付譲渡割額 (㉑-㉒) ㉒	0 0
中間納付還付譲渡割額 (㉒-㉑) ㉓	0 0
この申告書が修正申告である場合 既確定譲渡割額 ㉔	
差引納付譲渡割額 ㉕	0 0
消費税及び地方消費税の合計(納付又は還付)税額 ㉖	

付記事項	割賦基準の適用	<input type="checkbox"/>	有	<input type="checkbox"/>	無	31
	延払基準等の適用	<input type="checkbox"/>	有	<input type="checkbox"/>	無	32
	工事進行基準の適用	<input type="checkbox"/>	有	<input type="checkbox"/>	無	33
	現金主義会計の適用	<input type="checkbox"/>	有	<input type="checkbox"/>	無	34
参事区	課税標準額に対する消費税額の計算の特例の適用	<input type="checkbox"/>	有	<input type="checkbox"/>	無	35
考業	区分 課税売上高 (免税売上高を除く) 売上割合%					
	第1種					36
	第2種					37
	第3種					38
	第4種					39
	第5種					42
	第6種					
還す金を受附けようとする等	銀行 本店・支店 金庫・組合 出張所 農協・漁協 本所・支所					
	預金 口座番号					
	ゆうちょ銀行の貯金記号番号					
	郵便局名等					
	※税務署整理欄					
税理士名	(電話番号 - -)					
<input type="checkbox"/>	税理士法第30条の書面提出有					
<input type="checkbox"/>	税理士法第33条の2の書面提出有					

㉖=(㉑+㉒)-(⑧+⑫+⑬+㉓)・修正申告の場合㉖=㉑+㉓
㉖が還付税額となる場合はマイナス「-」を付してください。